施策の評価

施策の柱 柱⑨ 教育政策の強化

1. 施策の主要目標の達成度

施策の主要目標		目標 達成度	判断理由		
1	教育委員会全体の施 策の実効性を高めるた めの PDCA を機能させ る。	В	◆「県教育委員会 施策に関する点検・評価」中間点検・評価の実施 施策運営のサイクルの確立を目指し、施策の点検・評価と次年度の 予算編成作業をリンクさせることを目的に、実施中の事業・取組について9月に中間点検・評価を実施した。 これにより、検証結果を平成23年度の事業計画に活用することが可能となった。		
			◆「重点目標進行管理表」による情報の共有 平成22年度当初に設定した部局の重点目標の達成に向け、主要な6 つの取組について作成した「重点目標進行管理表」に基づき、定期的 に事業や取組の進捗、成果や課題及び今後の方針について事務局全体 で情報を共有することができた。		
2	市町村教育委員会や 学校等の企画立案能力 を高める。	В	市町村が事業実施する教育版「地域アクションプラン」の計画づくりや進捗管理を通じて、市町村教育委員会でも成果目標や PDC A サイクルを意識した事業執行が浸透してきている。また、教育長会議等の場でその成果を発表するなど、良い取組を県全体に広げていくことも行っている。		
	目標達成のための主な手段 事業 50		平成 22 年度 事業実績 107 件 79,442 千円 ↓ 平成 23 年度 事業計画 109 件 113,964 千円		

2. 施策を構成する個別事業・取組の評価結果

個別事業・取組		目標 達成度	検討項目	総合評価
50	教育版「地域アクションプラ ン」推進事業	В		各教育事務所地教連担当主事による助言指導、進捗管理表の導入により、事業実施者である各市町村(学校組合)に、PDCA サイクルによる進捗管理の考え方が徐々にではあるが浸透しつつある。これにより多くの市町村(学校組合)で概ね適正な事業執行ができた。

3. 施策の総合評価と今後の方向

	目標達成度	よや、部体を伝染業することに、個々の事業においても道る味にいる DDCA サノ		
総合評価	В	点検・評価を毎年改善することにより、個々の事業においても導入時に比べ PDCA サイクルが機能している。また、教育版「地域アクションプラン」で具体的な成果の出た市町村もあり、その成果を共有することで各市町村がお互い刺激し合うなど、徐々にではあるが市町村教育委員会の機能強化が図られている。		
今後の方向	平成 23 年度は「学力向上・いじめ問題等対策計画」の最終年度となるため、4 年間の取組の評価と検証を行い、成果や課題を次の計画に生かしていく。 また、教育版「地域アクションプラン」を通じて先進的な取組も増やし、県全体のレベルアップにつなげていく。			